

税業務共同処理の考え方 (案)

(現状・背景)

(課題)

(取り組み)

(効果)

地方税の現状
・ 徴収率が低い
・ 徴収コストが高い
・ 課税客体の捕捉

地方税の仕組み
・ 課税客体が共通
(土地、家屋、所得)
・ 納税者(滞納者)共通
・ 業務が共通

社会経済情勢の変化
・ 人口減少、低成長
・ 厳しい行財政状況
・ ライフスタイルの変化
・ 住民異動

税務執行体制の重要性
・ 税の公平・公正
・ 税源移譲でウェイト増加

税 の 公 平 ・ 公 正	税収確保
	効率化
府 民 の 信 頼	納税の利便性
	税務執行体制の強化

**税業務の
共同処理**
(課税・徴収の一体化)

税 収 確 保
徴収率の向上
課税客体の捕捉

コスト削減
人件費削減
システム経費削減

納税者利便
申告書等窓口一元化
Web・e納税等の促進

**税務執行体制
の強化**
大量反復業務の簡素化
職員の専門性向上
持続可能